

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年5月28日

**【事業年度】** 第37期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

**【会社名】** 株式会社パル

**【英訳名】** P A L C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 隆太

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

**【電話番号】** 06 6227 0308

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

**【電話番号】** 06 6227 0308

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	30,514,093	44,122,119	55,445,683	61,360,181	66,461,827
経常利益	(千円)	2,028,343	5,463,755	5,221,640	4,169,420	4,243,198
当期純利益	(千円)	1,193,423	3,121,216	2,324,073	1,701,340	1,560,951
純資産額	(千円)	8,294,029	11,438,911	20,309,123	20,675,177	21,645,558
総資産額	(千円)	21,258,485	33,709,922	39,998,696	42,124,969	47,664,463
1株当たり純資産額	(円)	1,210.97	1,234.28	1,710.84	1,509.46	1,609.34
1株当たり当期純利益	(円)	169.75	321.56	246.88	150.96	142.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	168.36	316.50	244.30	149.90	-
自己資本比率	(%)	39.0	33.9	40.6	39.3	37.0
自己資本利益率	(%)	15.2	31.6	16.8	10.4	9.1
株価収益率	(倍)	14.8	25.4	16.6	10.6	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	228,222	6,096,347	2,595,374	4,196,618	4,871,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,277	2,065,088	105,945	1,758,021	1,356,161
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	854,422	913,412	2,158,096	1,965,362	636,857
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	7,771,790	15,021,084	19,670,871	20,139,217	23,007,481
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	622 (1,087)	887 (1,270)	1,257 (1,469)	1,628 (1,409)	1,835 (1,473)
(2) 提出会社の 経営指標等						
売上高	(千円)	27,261,571	34,445,476	40,417,653	45,069,455	49,136,884
経常利益	(千円)	1,331,426	4,046,707	3,964,816	3,686,889	3,886,182
当期純利益	(千円)	596,250	2,260,568	1,927,874	2,015,484	1,699,961
資本金	(千円)	1,674,400	1,674,400	3,181,200	3,181,200	3,181,200
発行済株式総数	(株)	7,000,000	9,240,000	9,640,000	11,568,000	11,568,000
純資産額	(千円)	7,025,765	9,269,997	13,913,966	14,529,792	15,785,892
総資産額	(千円)	18,393,462	23,931,690	29,319,509	32,065,073	37,782,330
1株当たり純資産額	(円)	1,025.12	998.11	1,465.12	1,326.19	1,440.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 ( )	30.00 ( )	40.00 ( )	40.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	82.62	228.74	204.80	178.83	155.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	81.94	225.14	202.65	177.58	-
自己資本比率	(%)	38.2	38.7	47.5	45.3	41.8
自己資本利益率	(%)	8.6	27.7	16.6	14.2	11.2
株価収益率	(倍)	30.5	35.7	20.0	8.9	6.3
配当性向	(%)	18.2	13.1	19.5	22.4	19.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	345 (58)	304 (23)	298 (10)	1,061 (602)	1,267 (1,223)

(注) 1 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和48年10月 株式会社スコッチ洋服店のカジュアル部門を分離し、株式会社パルを設立。大阪市中央区に本社を設置。大阪府堺市のダイエー中百舌鳥店にてジーンズショップ「パル青山」の営業を開始。
- 昭和50年4月 ジーンズショップ2号店「パル茨木店」を大阪府茨木市に出店。
- 昭和55年3月 ジーンズショップ「パル青山須磨店」(神戸市須磨区)・「パル高槻店」(大阪府高槻市)・「パル堺東店」(大阪府堺市)等の出店により郊外型店舗の基盤確立。
- 昭和56年5月 イタリア系インポートショップの店舗展開を事業目的に英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。(平成11年1月に3店舗の営業を当社へ移管し休眠)
- 昭和56年11月 トレンドショップ「フレーバー」を大阪市北区の梅田エスト1番館に出店。都心型店舗の出店開始。
- 昭和57年3月 衣料品小売の一部門として株式会社アンジェ(現 株式会社アッカ、現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。(平成元年2月に9店舗の営業を当社へ移管し休眠)
- 昭和59年11月 衣料品小売の一部門として株式会社ピー・エム・ピー(平成10年8月に㈱クリップに商号変更、現 株式会社P.M.フロンティア 現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。
- 昭和60年9月 アクセサリーショップ「パルコレクション」を大阪市北区の阪急梅田三番街に出店。
- 昭和63年6月 トレンドショップ「アレグロビバーチェ」を東京都渋谷区の渋谷パルコに出店。東京進出開始。
- 昭和63年6月 ユニセックス業態のカジュアルセレクトショップ「CIAOPANIC」を大阪市中央区のなんばCITY南館に出店。
- 平成3年4月 フレンチカジュアル業態のタウン系カジュアルショップ「DOUDOU」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
- 平成5年8月 ユニセックス業態のトレンド系セレクトショップ「MYSTIC」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
- 平成6年4月 300円ショップ「3COINS」を大阪市北区茶屋町に出店。雑貨事業の出店開始。
- 平成7年3月 タウンカジュアル業態のモード系インポートセレクトショップ「LUIS」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
- 平成8年4月 株式会社アンジェを株式会社アッカ(現・連結子会社)に商号変更し、衣料品の企画製造卸事業を開始。
- 平成9年2月 ユーズド業態「CIAOPANICUSED」を大阪市天王寺区の天王寺MIOに出店。
- 平成11年3月 アウトレット業態「パルオールスターズ」を大阪市住之江区のATCマーレに出店。
- 平成11年6月 ユーズド商品供給を目的として、オレゴン州ポートランドにUSA事務所を設立。
- 平成12年2月 インターネットによる衣料及び雑貨の通信販売業として、株式会社インヴォークモード(現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。
- 平成14年6月 株式会社ナイスクラブに資本参加(現・連結子会社)。
- 平成14年11月 株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)が事業を再開。
- 平成16年2月 株式会社シェトワ(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成16年4月 株式会社マグスタイル(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年9月 株式会社ナイスクラブ(現・連結子会社)の株式を追加取得。
- 平成18年3月 株式会社東洋産業商会(現・連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成18年3月 株式会社シェトワ(連結子会社)を吸収合併。
- 平成18年12月  
~平成19年1月 株式会社クレセントスタッフ(現・連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成19年3月 株式会社T H R E A Dに資本参加(現・連結子会社)。
- 平成19年5月 株式会社クリップを株式会社P.M.フロンティア(現・連結子会社)に商号変更し、店舗開発事業を開始。
- 平成19年9月 株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社並びに関連会社3社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、更に雑貨の販売及びその他の事業を展開しております。  
当社グループの事業内容及びグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。  
なお、当該区分は「第5 経理の状況（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(衣料事業)

衣料事業は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」の社是のもと、移り変わるファッションのトレンドを的確に捉え、多様なコンセプトの業態を開発しています。フレンチカジュアル業態には、郊外型トレンドショップの「パル」、ユニセックス業態には、カジュアルセレクトショップの「CIAOPANIC」、タウンカジュアル業態には、インポートセレクトショップの「LUIS」、ユーズド業態の「CIAOPANIC USED」、アウトレット業態の「パルオールスターズ」、ナイスクラップ等があります。

(雑貨事業)

雑貨事業は、100円ショップ等の均一価格ショップが広がりを見せる中、価格帯を300円および1,000円に設定して、それらとの差別化を図り、よりファッション性を高めた雑貨を販売する「3 COINS」、「サリュ」を展開しています。

連結子会社(株)マグスタイルにより、生活関連雑貨の卸売、小売を行なっています。

(その他の事業)

その他の事業は、アクセサリ販売の「パピヨネ」等を展開しています。  
連結子会社(株)インヴォークモードによりインターネットによる通信販売を、(株)東洋産業商会によりアクセサリの企画卸売・小売をおこなっています。



(注) 持分法適用関連会社NICECLAUP H. K. LTD.は、平成20年9月より営業を休止しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 英・インター ナショナル(株)	大阪市中央区	30,000	衣 料	100.0		役員の兼任...有
(株)アッカ	大阪市中央区	20,000	衣 料	100.0		商品の仕入 役員の兼任...有
(株)P.M.フロンティア	大阪市中央区	20,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)インヴォークモード	大阪市中央区	30,000	その他	85.0		役員の兼任...有
(株)マグスタイル	東京都渋谷区	50,000	雑 貨	100.0 (40.0)		役員の兼任...有
(株)ナイスクラブ 注3, 4,5,6	東京都渋谷区	768,520	衣 料	48.8 [11.6]		業務提携 役員の兼任...有
(株)アバラ	東京都渋谷区	10,000	衣 料	70.0 (70.0)		商品の仕入
(株)ピーアップ	東京都新宿区	20,000	衣 料	70.0 (70.0)		役員の兼任...有
(株)東洋産業商会	大阪市中央区	20,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)クレセントスタッフ	東京都港区	80,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)T H R E A D	大阪市中央区	50,000	衣 料	94.0		役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) (株)クークロワッサン	大阪府吹田市	52,000	その他	31.3		
NICECLAUP H.K. LTD.	HONG KONG	78千 香港ドル	衣 料	30.0 (30.0)		役員の兼任...有
RUSSET (H.K. ) CO.,LTD	HONG KONG	1,000千 香港ドル	衣 料	40.0		役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。  
3 特定子会社であります。  
4 有価証券報告書の提出会社であります。  
5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
6 (株)ナイスクラブについては、売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	1,413( 878)
雑貨事業	194( 509)
その他の事業	159( 81)
事務管理	69( 5)
合計	1,835( 1,473)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員が前連結会計年度末に比し207名増加したのは、新規出店に伴う営業規模の拡大によるもの等であり  
ります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,267	26.6	2.3	4,001,130

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員の平均人員は1,223名であります。  
4 従業員が前事業年度末に比し206名増加したのは、新規出店に伴う営業規模の拡大によるもの等であり  
ます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は、原油を初めとする輸入原材料価格の高騰による物価上昇の動きが見られる一方、金融環境の変化により建設・不動産業界において大型倒産が発生するなど景況が大きく変化し、下半期はリーマンショックから始まる世界的金融不安に端を発し、それまで堅調と見られていた輸出産業の業績の大幅悪化を招くなど、実体経済に波及し、各種経済指標が軒並み悪化する「百年に一度」と形容される不況期に入ったものと見られ、今後も企業業績に加え、雇用不安を背景に先行き不透明感が増大しています。

小売業界の環境につきましては、非正規雇用者をはじめとする雇用問題に加え、企業業績の大幅悪化による給与所得などの伸び悩みや、金融資産や不動産の下落など保有資産価値の下落などによって、個人消費意欲は大幅に減退しております。また、過去数年間における郊外型大型ショッピングモールの開発や、都心部における百貨店等の大型増床により、総体として売り場面積が大幅に増大しており、店舗効率が低下する要因ともなりつつあります。この結果、郊外のショッピングモールを主力としたデベロッパが倒産するなどの動きもあり、市場環境は極めて厳しいものとなっております。

衣料小売業界におきましては、企画から店頭販売までの期間を、可能な限り短いリードタイムでタイムリーな商品供給を行い、業績を伸張させてきたSPA業態が、結果的にブランドの同質化から、一部に顧客離れを引き起こし始めております。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変換による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境の悪化、衣料小売業界固有の要因等、顧客の購買意欲が著しく減退する厳しい状況にありましたが、52週MDの本格稼動による機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を91店舗行うなどした結果、売上高は前年比8.0%増加の51,709百万円となりました。

雑貨事業におきましては、売上高は前年比11.0%増加の10,685百万円と、引き続き順調に拡大し、100億円の大台を突破いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比8.3%増の66,461百万円となりました。

利益面につきましては、株式会社パル単体の売上高総利益率が前年比2.1ポイント改善したことを主因に、連結ベースでは1.7ポイントの改善となったため、販売費及び一般管理費において、売上高対比で前年比2.0ポイント悪化し49.3%となったものの、営業利益は前年比3.9%増加し、4,272百万円となりました。売上高総利益率の改善の要因は、52週MDの精度向上による在庫回転率の改善などであり、また、販売費及び一般管理費については、雇用逼迫傾向を背景とした人件費の増加が継続していたことが主な増加要因であります。経常利益は、前年比1.8%増加し、4,243百万円となりました。しかしながら、45店舗を退店し、また、18店舗を業態転換するなどした結果、退店等に伴う固定資産除却損及び減損等が増加し、特別損失は1,010百万円となりました。これらの結果、当期純利益は、前年比8.3%減少の1,560百万円となり、増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

売上高につきましては、ほとんどの業態で順調に推移した結果、前年比8.0%増の51,709百万円となり、営業利益におきましても前年比5.5%増の3,865百万円となりました。

(雑貨事業)

売上高につきましては、前年比11.0%増の10,685百万円となり、営業利益におきましても前年比19.1%増の385百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は、前年比5.8%増の4,066百万円となりましたが、営業利益は前年比96百万円減の25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動に使用した資金が1,356百万円となり、また、財務活動により使用した資金が636百万円になりましたが、営業活動により取得した資金が4,871百万円となりましたため、前連結会計年度末に比べ資金は2,868百万円増加し、23,007百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は4,196百万円でありましたが、当連結会計年度は、仕入債務の増加等により、営業活動の結果取得した資金は4,871百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は1,758百万円でありましたが、当連結会計年度は、保証金の差入と返還による純支出1,113百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,356百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は1,965百万円でありましたが、当連結会計年度は、割賦未払金の支払及び配当金の支払等により、財務活動により使用した資金は636百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業	22,942,165	105.8
雑貨事業	5,146,695	105.2
その他の事業	1,478,086	101.9
合計	29,566,947	105.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### 事業部門別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業	51,709,763	108.0
雑貨事業	10,685,684	111.0
その他の事業	4,066,378	105.8
合計	66,461,827	108.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 都道府県別売上高

都道府県別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
大阪府	11,510,876	90.7	17.3	76
京都府	2,896,367	100.2	4.4	24
兵庫県	3,280,458	102.4	4.9	28
東京都	12,598,716	116.5	19.0	90
その他	21,423,345	117.1	32.2	206
衣料事業計	51,709,763	108.0	77.8	424
大阪府	1,480,379	124.4	2.2	14
京都府	507,602	90.7	0.8	4
兵庫県	360,305	98.9	0.5	3
東京都	3,161,363	106.4	4.8	19
その他	5,176,033	114.0	7.8	45
雑貨事業計	10,685,684	111.0	16.1	85
大阪府	1,085,095	119.1	1.6	9
京都府	260,613	98.8	0.4	2
兵庫県	170,729	108.8	0.3	2
東京都	1,680,463	94.3	2.5	12
その他	869,476	119.3	1.3	9
その他の事業計	4,066,378	105.8	6.1	34
合計	66,461,827	108.3	100.0	543

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業のうち、インターネットによる通信販売につきましては、大阪府に記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当企業集団は、生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。顧客満足度(CS)向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、「一流になるう」をテーマに約30ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当社グループが属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当社グループでは、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行なう等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

##### (2) 出店政策について

###### テナント出店について

当社グループは、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当社グループは、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当社グループにとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成21年2月末時点において保証金が総資産の18.8%を占めております。当社グループは大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

###### スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社グループは、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当社グループでは新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当社グループでは、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

(3) 顧客情報の管理について

当社グループでは、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当社グループの信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、以下の点においてこれらの見積りと異なることが考えられます。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく販売可能額と原価との差額を見積り評価減を計上していますが、市場の状況により追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前年比5,101百万円増加し、66,461百万円となりました。売上高の詳細については、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

差引売上総利益は前年比3,837百万円増加し、37,000百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

売上高の増加ならびに店舗数の増加を反映して賃借料等の経費が増加し、また、人件費の増加により、販売費及び一般管理費は前年比3,677百万円増加の32,727百万円となりました。

営業利益は、前年比160百万円増加の4,272百万円となり、経常利益は前年比73百万円増加の4,243百万円となりました。

特別損益

当年度の特別損益の主なものは、固定資産除却損409百万円および減損損失495百万円であります。

当期純利益

当期純利益は、前年比140百万円減少の1,560百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により前年比3,755百万円増加の31,652百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前年比754百万円増加の4,802百万円となり、投資その他の資産が前年比1,041百万円増加の11,144百万円となりました。固定資産全体では、前年比1,783百万円増加の16,011百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金等が増加したことにより前年比2,500百万円増加の16,893百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、長期未払金等が増加したことにより前年比2,068百万円増加の9,125百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金の増加等により前年比970百万円増加の21,645百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

運転資金

運転資金は、主に営業活動による現金収入によっており、多額の借入等の外部からの資金調達に頼らずに運転が可能となっております。

出店に伴う投資等

一般にテナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差入が必要ですが、当社および一部の連結子会社は当該保証金を借入金により調達する方針をとっており、また、一部の連結子会社は自己資金で保証金の差入を行う方針をとっております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額2,263百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であり  
ます。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

設備投資額は1,822百万円であり、その主なものは店舗内装設備等であります。

(雑貨事業)

設備投資額319百万円であり、その主なものは店舗内装設備等であります。

(その他の事業)

設備投資額は121百万円であり、その主なものは店舗内装設備等であります。

## 2 【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本(千円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他有形 固定資産	保証金			合計
大阪府	店舗設備等	394,418			366	1,720,017	2,114,802	308 (209)	63
京都府	店舗設備等	141,765		212,160 (288)		197,797	551,722	55 (57)	18
兵庫県	店舗設備等	238,470			20	299,574	538,064	71 (51)	22
東京都	店舗設備等	485,065			2,649	1,061,831	1,549,546	207 (89)	58
その他	店舗設備等	1,081,210				2,000,307	3,081,517	273 (269)	107
衣料事業計	店舗設備等	2,340,929		212,160 (288)	3,036	5,279,528	7,835,653	914 (675)	268
大阪府	店舗設備等	57,488				446,638	504,127	65 (77)	14
京都府	店舗設備等	51,718		103,060 (152)		32,299	187,077	11 (16)	3
兵庫県	店舗設備等	14,691				48,330	63,021	8 (17)	3
東京都	店舗設備等	126,724				211,467	338,191	32 (110)	17
その他	店舗設備等	256,888				689,002	945,891	63 (279)	44
雑貨事業計	店舗設備等	507,510		103,060 (152)		1,427,738	2,038,309	179 (499)	81
大阪府	店舗設備等	81,221			145	46,755	128,123	45 (15)	9
京都府	店舗設備等	4,130				20,000	24,130	9 (2)	2
兵庫県	店舗設備等	6,291				10,319	16,610	4 (3)	2
東京都	店舗設備等	147,570		256,828 (113)		94,740	499,139	38 (14)	10
その他	店舗設備等	64,724				119,168	183,893	24 (10)	8
その他の事業計	店舗設備等	303,938		256,828 (113)	145	290,983	851,895	120 (44)	31
事務管理		454	8,589	391,567 (5,235)	1,227	201,184	603,023	54 (5)	
合計		3,152,833	8,589	963,615 (5,790)	4,408	7,199,435	11,328,882	1,267 (1,223)	380

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投下資本(千円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	保証金			合計
英・インター ナショナル(株)	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	102,067				93,298	195,366	39 (44)	18
(株)アッカ	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	13,988				29,017	43,006	8 (1)	2
(株)P.M.フロン ティア	本社 (大阪市中央区)	その他								5 ( )	
(株)インヴォーク モード	本社 (大阪市中央区)	その他	事務所					1,646	1,646	4 (6)	
(株)マグスタイル	本社 (東京都渋谷区)	雑貨	店舗	15,304			307	28,525	44,137	16 (10)	4
(株)ナイスクラッ プ	本社 (東京都渋谷区)	衣料	店舗	530,884	4,328	66,451 (148)	124,475	1,624,979	2,351,119	447 (155)	133
(株)アバラ	本社 (東京都渋谷区)	衣料	店舗	1,667			2,001	17,149	20,817	8 ( )	1
(株)ビーアップ	本社 (東京都新宿区)	衣料					715	669	1,384	2 (3)	
(株)クレセント スタッフ	本社 (東京都港区)	その他		7,131			2,418		9,550	4 (2)	
(株)東洋産業商会	本社 (大阪市中央区)	その他	店舗	5,735		684 (5)	5,074	11,156	22,649	28 (25)	3
(株)T H R E A D	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	14,155				1,771	15,927	7 (4)	2
合計				690,935	4,328	67,135 (153)	134,992	1,808,213	2,705,606	568 (250)	163

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(年間平均人員)は( )内に外書しております。  
3 主要な建物を賃借しております。  
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

名称	台数等	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機一式		5	97,040	258,412
店舗内設備	268店舗分	5	306,150	892,604



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
提出会社	チャオパニック 北千住店ほか計 43店		衣料	店舗	881,000		自己資金	平成21年3月	平成22年2月
	3Coins札幌ポ ールタワー店ほか 計10店		雑貨	店舗	155,000		自己資金	平成21年3月	平成22年2月
	パピヨネ池袋エ チカ店ほか計7店		その他	店舗	92,000		自己資金	平成21年3月	平成22年2月
(株)ナイスクラ ップ	マリンピア神戸 店ほか計9店		衣料	店舗	171,555	19,453	自己資金	平成21年2月	平成21年7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,568,000	11,568,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 50株であります。
計	11,568,000	11,568,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議 (平成16年5月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	800 (注) 1	795 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数は 50株であります。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,400 (注) 2	125,610 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,388 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,388 資本組入額 694 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4に記載	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5に記載	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は158株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により、払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込又は処分金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

- 4 権利を付与された者（以下「新株予約権者」という。）は、当社および当社子会社の取締役または従業員たる地位を失った後はこれを行行使することができない。また権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができない。ただし、権利を付与された者が、当社および当社子会社を退任または退職した後に引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行行使できる。
- 新株予約権者が、第三者に譲渡、質入その他の処分および相続をすることは認めない。
- その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月20日 (注)1	700,000	7,700,000		1,674,400		1,873,276
平成17年12月20日 (注)2	1,540,000	9,240,000		1,674,400		1,873,276
平成18年5月2日 (注)3	400,000	9,640,000	1,506,800	3,181,200	1,506,176	3,379,452
平成19年3月1日 (注)4	1,928,000	11,568,000		3,181,200		3,379,452

(注) 1 平成17年4月20日に、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 平成17年12月20日に、平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

3 平成18年5月2日に、有償一般募集により新株400,000株の発行を行いました。

発行価格 7,954円  
発行価額 7,532円44銭  
資本組入額 3,767円

4 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	20	61	64	1	5,589	5,760	
所有株式数(単元)		43,228	787	71,216	38,948	6	75,422	229,607	87,650
所有株式数の割合(%)		18.83	0.34	31.02	16.96	0.00	32.85	100.00	

- (注) 1 自己株式612,240株は、「個人その他」に12,244単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。  
2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9単元、また、「単元未満株式の状況」欄には証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪市中央区今橋4丁目1-3	3,517,730	30.41
井上隆太	大阪府吹田市	1,073,334	9.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	573,550	4.96
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.	479,400	4.14
井上英代	大阪府吹田市	460,496	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	333,400	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	286,512	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	261,360	2.26
井上英隆	大阪府吹田市	238,926	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	198,400	1.72
計		7,423,108	64.17

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式612,240株(5.29%)があります。

- 2 フィデリティ投信株式会社とその共同保有者から、当期中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成20年4月30日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トランスタワー	20	0.00
エフエムアール エルエルシー (FMRLLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	604,500	5.23
計		604,520	5.23

- 3 次の法人から、平成20年10月に大量所有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日平成19年11月2日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パーマル・ロング・ファンズ	ルクセンブルグ国、郵便番号L-1855、ルクセンブルグ市、アベニュー・ジェイ・エフ・ケネディ、49、ステート・ストリート・ルクセンブルグ・エス・エー気付	456,400	3.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,868,150	217,363	
単元未満株式	普通株式 87,650		
発行済株式総数	11,568,000		
総株主の議決権		217,363	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ450株(議決権9個)及び7株含まれております。

- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	612,200		612,200	5.29
計		612,200		612,200	5.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月25日の定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役と従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成16年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年5月25日
付与対象者	平成16年5月25日の定時株主総会終結の時に在任する以下のもの 当社取締役 当社従業員 子会社の取締役 子会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計200,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の権利を付与する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所が公表する、当社普通株式の普通取引の最終取引価額の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の最終取引価額を下回る場合は、新株予約権発行日の最終取引価額とする。 (注)
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成21年5月31日
新株予約権の行使の条件	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により、払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込又は処分金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	355	363
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)				
その他(単元未満株式の売渡し)	40	80		
保有自己株式数	612,240		612,240	

(注) 当期間における取得自己株式及び保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第37期(平成21年2月期)の利益配当金につきましては、これらを勘案し、1株当たり年間配当を普通配当30円といたしました。この結果、第37期の配当性向は19.3%(前期配当性向22.4%)となっております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、経営基盤の確保等に活用し、事業の拡大に努めてまいる所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月27日 定時株主総会決議	328	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	( 6,750) ( 2,660)	( 8,750) ( 11,820)	( 10,000) 6,440 4,420	4,900	2,090
最低(円)	( 1,730) ( 2,395)	( 2,440) ( 6,600)	( 5,300) 3,480 3,850	1,404	591

(注) 1 株価は、平成18年7月31日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので( )表示をしており、平成18年8月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	1,007	935	860	926	1,138	1,110
最低(円)	674	591	644	743	797	895

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		井上 英 隆	昭和10年 9月13日生	昭和36年 9月 株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長(現任) 昭和48年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年 5月 英・インターナショナル株式会社 設立 代表取締役社長(現任) 昭和57年 3月 株式会社アンジェ(現 株式会 社アッカ)設立 代表取締役社長 昭和59年11月 株式会社ピー・エム・ピー(現 株 式会社P.M.フロンティア)設立 代表取締役社長 平成12年 2月 株式会社インヴォークモード設立 取締役(現任) 平成15年 4月 株式会社ナイスクラブ 取締 役会長(現任) 平成18年 3月 株式会社東洋産業商会 取締 役会長(現任) 平成20年 5月 当社代表取締役会長(現任)	平成21 年 5月 ～平成 22年 5 月	238,926
代表取締役 社長	業務改革推進室 長	井上 隆 太	昭和40年 6月 8日生	平成元年 4月 帝人株式会社入社 平成 7年 5月 当社取締役 平成18年 3月 株式会社東洋産業商会 代表取締 役社長(現任) 平成19年 3月 当社専務取締役管理本部長兼 業務改革推進室長 平成20年 5月 当社代表取締役社長(現任)	平成21 年 5月 ～平成 22年 5 月	1,073,334
取締役 副社長	店舗開発本部長	松尾 勇	昭和22年 4月20日生	昭和40年 4月 株式会社新南海ストア入社 昭和48年10月 当社入社 昭和58年 3月 当社取締役 昭和60年 4月 当社常務取締役 昭和63年 4月 当社専務取締役 平成12年 4月 当社取締役 平成19年 3月 当社専務取締役 平成19年 5月 株式会社P.M.フロンティア代表 取締役社長(現任) 平成21年 5月 当社取締役副社長(現任)	平成21 年 5月 ～平成 22年 5 月	23,216
専務取締 役	営業本部長兼 第三事業部長	小路 順 一	昭和38年 4月 4日生	昭和61年 3月 当社入社 平成11年 2月 当社第3事業部リーダー 平成13年 5月 当社取締役 平成16年 4月 株式会社マグスタイル 代表取締 役社長(現任) 平成16年 4月 株式会社ナイスクラブ 取締 役(現任) 平成19年 3月 当社専務取締役営業本部長兼 第三事業部長(現任) 平成20年 5月 株式会社アッカ 代表取締 役社長(現任)	平成21 年 5月 ～平成 22年 5 月	25,284
専務取締 役	GMD兼 開発事業部長	大谷 和 正	昭和28年 3月13日生	昭和45年 4月 株式会社メンズショップフタバ入 社 昭和55年 5月 当社入社 平成 6年 4月 当社取締役 平成11年 4月 当社常務取締役 平成12年 4月 当社取締役 平成19年 3月 当社専務取締役 GMD兼開発事業 部長(現任)	平成21 年 5月 ～平成 22年 5 月	29,719

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	内部監査室長	有光 靖治	昭和9年4月23日生	昭和28年4月 昭和47年8月  昭和61年12月 平成6年12月 平成10年3月 平成10年4月 平成19年3月	帝人株式会社入社 株式会社ウインクル出向 取締役 管理本部長 帝人フオ株式会社出向 取締役管理 本部長 帝人セントラル興産株式会社入社 当社入社 当社取締役管理本部長 当社常務取締役内部監査室長(現 任)	平成21 年5月 ~平成 22年5 月	13,752
取締役	第一事業部長 兼第五事業部長	児島 宏文	昭和35年11月30日生	昭和58年3月 平成5年12月 平成11年2月 平成13年5月	当社入社 当社Bブロックリーダー 当社第1事業部長 当社取締役(現任)	平成21 年5月 ~平成 22年5 月	26,686
取締役	第二事業部長	田淵 孝彦	昭和36年2月17日生	昭和63年9月 平成2年3月 平成11年2月 平成13年5月	株式会社フォーライフ入社 当社入社 当社第2事業部リーダー 当社取締役(現任)	平成21 年5月 ~平成 22年5 月	23,018
取締役		菊地 博己	昭和27年11月22日生	昭和57年9月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年5月	株式会社ナイスクラブ設立 代 表取締役社長 同社取締役会長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成21 年5月 ~平成 22年5 月	-
取締役	管理本部長兼 財務経理部長	宇都宮 幸雄	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 平成12年2月 平成18年5月  平成19年5月	吉富製菓株式会社入社 当社入社 当社執行役員管理本部管理副本部 長兼財務経理部長 当社取締役(現任)	平成21 年5月 ~平成 22年5 月	8,210
取締役	経営企画室長	木田 和彦	昭和38年8月3日生	昭和62年4月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年5月	株式会社三井銀行入社 当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役(現任)	平成21 年5月 ~平成 22年5 月	-
取締役		樋口 久幸	昭和14年8月18日生	昭和33年4月 平成2年4月 平成6年8月  平成12年5月 平成16年6月  平成20年5月	株式会社住友銀行入社 同行梅田支店長 レッキス工業株式会社入社専務取 締役 当社監査役 レッキス工業株式会社取締役会長 (現任) 当社取締役(現任)	平成21 年5月 ~平成 22年5 月	-
取締役	第七事業部長	山崎 修	昭和46年6月6日生	平成8年4月 平成19年3月 平成21年5月	当社入社 当社執行役員第七事業部長 当社取締役(現任)	平成21 年5月 ~平成 22年5 月	15,195
監査役	常勤	隠田 毅	昭和17年1月18日生	昭和39年3月  昭和55年5月 平成5年5月 平成12年5月 平成13年7月 平成14年5月 平成18年5月	株式会社主婦の店ダイエー(現社 名株式会社ダイエー)入社 同社取締役 株式会社十字屋代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社入社 総務人事部長 当社取締役 当社監査役(現任)	平成18 年5月 ~平成 22年5 月	4,221

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		岡本好正	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月	帝人株式会社入社 同社取締役 帝人商事株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 帝人株式会社特別顧問 当社監査役(現任)	平成19年5月 ～平成23年5月	-
監査役		若杉洋一	昭和41年8月2日生	平成6年4月 平成13年4月 平成20年5月	大江橋法律事務所入所 大江橋法律事務所社員就任(現任) 当社監査役(現任)	平成20年5月 ～平成24年5月	-
計							1,481,561

- (注) 1 取締役の樋口久幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役の岡本好正および若杉洋一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 代表取締役社長 井上隆太は、代表取締役会長 井上英隆の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを、経営環境の変化に迅速に対応し、お客様や株主などステークホルダーの皆様の期待に答える為、下記のとおり、経営の迅速性・健全性・透明性を確保することにあると理解しております。

- a. 経営の迅速性 ~ 経営意思決定の迅速化
- b. 経営の健全性 ~ 経営監視機能の強化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実
- c. 経営の透明性 ~ 適時、適切な情報開示

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況等について

#### ・取締役、取締役会及び業務執行の状況

平成20年5月開催の株主総会において社外取締役1名を選任するとともに、代表取締役社長の諮問機関として経営企画委員会を設け、経営方針・経営戦略に客観性を確保しております。取締役の責任を明確にする為、平成18年5月開催の株主総会にて定款変更を行い、取締役の任期を短縮し1年としております。取締役会は、監査役の出席の上、毎月1回、その他必要に応じて開催し、年度計画や中期経営計画に基づく各執行ラインの活動を、その進捗状況に関する実績報告を通して、業務執行状況を監督し、経営上の重要事項を審議・決定しております。尚、経営に関する基本方針や経営上の特に重要事項に付いては、事前に役員連絡会にて審議を重ねた上で、取締役会に付議されます。

業務の執行は、代表取締役社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として、当社の業務を統括しております。各取締役の業務の執行は、業務分掌規程、職務権限規定に基づいて、行われており、役員連絡会の設置により、各部門間の有効な連携を確保し、業務の執行に関する情報の共有と意見交換を行っております。

#### ・監査役、監査役会及び監査役監査の状況

監査役制度を採用し、監査役3名の内、2名が社外監査役であります。監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会や役員連絡会等の重要な会議への出席(必要に応じ意見具申)や業務や財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。又、会計監査人や内部監査室とは、情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。また、監査役会の機能を補佐するため専従スタッフ1名を配置しております。尚、若杉洋一氏は、大江橋法律事務所社員を務めております。若杉氏を除き、当社と社外監査役との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

・内部監査室及び内部監査の状況

社長直轄の組織として、業務執行機関から独立しており、3名にて構成しております。策定された内部監査方針、内部監査計画に基づき、定期的に、会計監査と業務監査を行い、法令や内規の遵守状況や経営活動全般の管理・運営状況を検討・評価し、監査結果を定期的に報告しております。また、監査役へは監査報告・意見交換により、情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

・会計監査人及び会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。必要に応じて、監査役へは、監査報告・意見交換により、情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

横井 康（あずさ監査法人）

砂畑昌宏（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 10名

（注）その他は、会計士補および公認会計士試験合格者であります。

・顧問弁護士

特定の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、内部通報制度上の通報ラインの設置やコーポレート・ガバナンス体制について必要に応じてアドバイスを受けております。

・会議体および委員会等

役員連絡会

取締役及び監査役が出席の上、経営に関する諸問題に迅速に対応するため、毎週1回定期的に開催しております。又、経営方針その他の重要な事項に付いては、取締役会に付議する前の事前検討会としても機能しており、審議を重ねることにより、意思決定の適正を維持・確保しております。

経営企画委員会

社長の諮問機関として、経営に関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

C S推進委員会

C S（顧客満足）に対する教育の推進および全社的問題点の収集と改善策の提示を行い、各執行機関に対して実施計画の作成と実施のフォローアップを行っております。

内部統制システムに対する基本的考え方及びその整備状況について

当企業集団は、内部統制システムを、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性、資産保全を図り、お客様や株主その他ステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する為、その支えとなる主として下記の体制・システムと理解しております。

a.コンプライアンス体制

b.リスク管理体制

c.子会社管理体制

d.取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制の整備状況は下記のとおりであります。

a. コンプライアンス体制

『企業行動憲章』及び『従業員行動規範』を制定・文書化し、企業文化として定着するよう全従業員への徹底を心がけております。コンプライアンス委員会の管理のもと、内部通報制度として、法律事務所と提携し内部通報ホットラインを設置しており、社員に対してその周知を図り、かつその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題の把握と解決に努めております。

b. リスク管理体制

当社の事業内容や経理・財務状況等におけるリスクを役員及び幹部職員で構成するリスク管理委員会にて把握し、役員、幹部職員が共有化し、部門別に管理しております。また、万一リスクが発生した場合またはリスクの発生が予見される場合は、リスクの内容及び程度等に応じて、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを適切に組織する等、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるよう、迅速な対応を行います。

c. 子会社管理体制

子会社の代表取締役を当社の取締役とし、取締役会が業務執行状況を監督できる体制をとるとともに、『関連会社管理規程』を制定し、関連会社を統一的に管理しております。また、子会社の役員にも『企業行動憲章』及び『従業員行動規範』の遵守を義務付けております。

d. 取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記「(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」における「会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況等について」に記載のとおりであります。

適時・適切な情報開示について

当社集団は、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示することを基本姿勢として、ディスクロージャーポリシーを制定し、開示基準を明確化しております。重要な内部情報は、所定の手続きを経て、内部情報管理担当役員にて一元管理され、開示に関する役員連絡会にて開示基準に合致すると判断された重要情報は、手続き上可能な限り迅速に開示しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	人数 (人)	支給額 (千円)	備 考
取締役	12	318,305	左記の金額には、社外役員への報酬が12,800千円含まれて います。 また、当連結会計年度における役員退職慰労引当金繰入額 及び役員賞与引当金繰入額を含んでおります。
監査役	4	24,200	
合計	16	342,505	

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に基づく報酬	25,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

(9) 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって8月31日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令が定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の規定を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第36期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第37期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		20,961,763		23,837,274	
2 受取手形及び売掛金	4	2,945,623		3,737,936	
3 有価証券		3,580			
4 たな卸資産		3,194,830		3,291,587	
5 繰延税金資産		482,950		444,361	
6 その他		311,308		344,367	
貸倒引当金		3,354		2,847	
流動資産合計		27,896,704	66.2	31,652,679	66.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	5,453,861		6,394,126	
減価償却累計額	2	2,385,790	3,068,071	2,548,651	3,845,475
(2) 機械装置及び運搬具		13,460		18,963	
減価償却累計額		5,567	7,892	6,045	12,917
(3) 土地	1	801,931			
減価償却累計額	2	13,897	788,034		804,837
(4) その他		499,048		478,297	
減価償却累計額	2	314,790	184,258	338,877	139,420
有形固定資産合計		4,048,256	9.6	4,802,651	10.1
2 無形固定資産					
(1) その他		76,742		64,445	
無形固定資産合計		76,742	0.2	64,445	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	500,012		371,145	
(2) 長期貸付金		5,789			
(3) 保証金	1	7,874,066		8,979,280	
(4) 繰延税金資産		487,001		590,093	
(5) その他	1	1,300,931		1,283,387	
貸倒引当金		64,535		79,222	
投資その他の資産合計		10,103,265	24.0	11,144,685	23.4
固定資産合計		14,228,265	33.8	16,011,783	33.6
資産合計		42,124,969	100.0	47,664,463	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	6,951,945		9,649,400	
2 短期借入金	1	1,554,348		1,258,464	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,205,585		1,156,314	
4 未払費用		1,003,724		1,208,433	
5 未払法人税等		1,180,687		773,625	
6 賞与引当金		624,729		635,781	
7 役員賞与引当金		217,000		190,000	
8 返品調整引当金		9,390		3,470	
9 その他		1,645,626		2,018,363	
流動負債合計		14,393,038	34.2	16,893,854	35.5
固定負債					
1 長期借入金	1	4,804,164		5,967,395	
2 退職給付引当金		247,774		251,528	
3 役員退職慰労引当金		125,375		109,555	
4 長期未払金		1,633,851		2,438,853	
5 負ののれん		158,008		175,508	
6 その他		87,580		182,209	
固定負債合計		7,056,754	16.7	9,125,050	19.1
負債合計		21,449,792	50.9	26,018,904	54.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		3,181,200	7.6	3,181,200	6.7
2 資本剰余金		3,379,452	8.0	3,379,452	7.1
3 利益剰余金		11,212,921	26.6	12,335,598	25.9
4 自己株式		1,228,490	2.9	1,228,773	2.6
株主資本合計		16,545,083	39.3	17,667,477	37.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		7,366	0.0	35,958	0.1
評価・換算差額等合計		7,366	0.0	35,958	0.1
少数株主持分		4,137,460	9.8	4,014,039	8.4
純資産合計		20,675,177	49.1	21,645,558	45.4
負債及び純資産合計		42,124,969	100.0	47,664,463	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			61,360,181	100.0		66,461,827	100.0
売上原価			28,204,744	46.0		29,466,980	44.3
売上総利益			33,155,437	54.0		36,994,846	55.7
返品調整引当金戻入額			7,747	0.0		5,919	0.0
差引売上総利益			33,163,184	54.0		37,000,765	55.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料及び 広告宣伝費		1,517,927				1,616,828	
2 運送保管費		1,604,852				1,655,414	
3 貸倒引当金繰入額		652				15,632	
4 給与手当・賞与		8,849,121				10,046,492	
5 賞与引当金繰入額		624,729				611,014	
6 役員賞与引当金繰入額		217,000				190,000	
7 退職給付引当金繰入額		36,436				54,062	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		5,490				3,900	
9 福利厚生費		1,345,015				1,564,181	
10 賃借料		9,483,641				10,987,371	
11 リース料		399,151				433,721	
12 その他		4,966,827	29,050,845	47.3	5,549,265	32,727,884	49.3
営業利益			4,112,339	6.7		4,272,880	6.4
営業外収益							
1 受取利息		23,864				11,942	
2 賃貸料収入		40,098				44,971	
3 負ののれん償却額		75,026				66,437	
4 その他		96,579	235,569	0.4	71,648	194,999	0.3
営業外費用							
1 支払利息		146,443				155,208	
2 投資事業組合損失		4,890				4,140	
3 持分法投資損失						10,587	
4 その他		27,154	178,488	0.3	54,746	224,682	0.3
経常利益			4,169,420	6.8		4,243,198	6.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 保険解約益		7,525		8,288		
2 固定資産売却益	1	9,658		124,459		
3 会員権売却益		9,205				
4 退職給付引当戻入益				28,732		
5 その他			26,390	500	161,981	0.2
特別損失						
1 固定資産除却損		271,123		409,898		
2 リース解約損		23,943		61,231		
3 減損損失	2	109,719		495,521		
4 退職給付引当金繰入額		39,361				
5 投資有価証券評価損		27,675		18,182		
6 その他		6,278	478,100	25,626	1,010,461	1.5
税金等調整前当期純利益			3,717,710		3,394,718	5.1
法人税、住民税及び 事業税		2,105,422		1,752,015		
法人税等調整額		297,963	1,807,459	32,003	1,720,012	2.6
少数株主利益			208,911		113,753	0.2
当期純利益			1,701,340		1,560,951	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,555	9,897,351	220,321	16,237,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			379,872		379,872
当期純利益			1,701,340		1,701,340
自己株式の取得				1,034,478	1,034,478
自己株式の処分		6,001		26,310	20,308
その他		5,898	5,898		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		103	1,315,569	1,008,168	307,297
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	11,212,921	1,228,490	16,545,083

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	9,725	9,725	4,061,613	20,309,123
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				379,872
当期純利益				1,701,340
自己株式の取得				1,034,478
自己株式の処分				20,308
その他				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	17,091	17,091	75,847	58,755
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,091	17,091	75,847	366,053
平成20年2月29日残高(千円)	7,366	7,366	4,137,460	20,675,177

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	11,212,921	1,228,490	16,545,083
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			438,243		438,243
当期純利益			1,560,951		1,560,951
自己株式の取得				363	363
自己株式の処分		31		80	48
その他		31	31		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,122,677	282	1,122,394
平成21年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	12,335,598	1,228,773	17,667,477

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	7,366	7,366	4,137,460	20,675,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				438,243
当期純利益				1,560,951
自己株式の取得				363
自己株式の処分				48
その他				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	28,592	28,592	123,421	152,013
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,592	28,592	123,421	970,381
平成21年2月28日残高(千円)	35,958	35,958	4,014,039	21,645,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,717,710	3,394,718
2 減価償却費		808,551	895,726
3 減損損失		109,719	495,521
4 のれん償却額			13,439
5 負ののれん償却額		75,026	66,437
6 持分法による投資損益 (利益)		1,844	10,587
7 貸倒引当金の増加(減少)額		3,562	14,180
8 賞与引当金の増加額		217,449	11,052
9 役員賞与引当金の減少額		7,000	27,000
10 返品調整引当金の減少額		7,747	5,919
11 退職給付引当金の増加額		65,397	3,754
12 役員退職慰労引当金の増加 (減少)額		3,990	15,820
13 投資有価証券評価損		27,675	18,182
14 受取利息及び受取配当金		24,336	18,468
15 有価証券売却益		15,884	431
16 保険解約差益			1,610
17 為替差損		4,888	10,463
18 投資事業組合損失		4,890	4,140
19 支払利息		146,443	155,208
20 有形固定資産売却益			124,459
21 有形固定資産売却損			13
22 有形固定資産除却損		228,506	319,389
23 無形固定資産除却損		83	
24 会員権売却益		9,205	
25 売上債権の減少(増加)額		124,352	793,831
26 たな卸資産の減少(増加)額		173,208	96,756
27 仕入債務の増加額		99,103	2,501,872
28 未払消費税等の減少額		12,525	90,186
29 その他		346,089	540,211
小計		5,928,052	7,147,538
30 利息及び配当金の受取額		19,822	15,373
31 利息の支払額		145,258	150,063
32 法人税等の支払額		1,605,996	2,141,101
営業活動による キャッシュ・フロー		4,196,618	4,871,747

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		593,539	397,002
2 有形固定資産の売却による収入		27,156	151,706
3 定期預金の増減額		41,482	7,246
4 投資有価証券の取得による支出		453,112	9,042
5 投資有価証券の売却による収入		281,545	25,723
6 保険積立金の増減額		1,015	5,135
7 会員権の売却による収入		48,377	
8 貸付金の貸付による支出			14,168
9 長期貸付金の回収による収入		297	5,789
10 保証金の差入による支出		1,204,796	1,988,477
11 保証金の返還による収入		203,509	874,814
12 無形固定資産の取得による支出		8,335	2,893
13 新規連結子会社株式取得による 純支出	2	4,019	
14 連結子会社株式の 追加取得による支出		1,000	500
15 関連会社株式の取得による支出		11,606	
投資活動による キャッシュ・フロー		1,758,021	1,356,161
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		426,000	295,883
2 長期借入れによる収入		1,691,815	2,129,580
3 長期借入金の返済による支出		1,076,691	1,015,621
4 割賦未払金の支払による支出		637,805	871,508
5 配当金の支払額		379,184	438,492
6 少数株主への配当金の支払額		68,904	67,818
7 ストックオプションの 行使による収入		20,097	
8 自己株式の売却による収入		211	48
9 自己株式の取得による支出		1,088,901	77,163
財務活動による キャッシュ・フロー		1,965,362	636,857
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,888	10,463
現金及び現金同等物の増加額		468,346	2,868,264
現金及び現金同等物の期首残高		19,670,871	20,139,217
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,139,217	23,007,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)P.M.フロンティア (株)インヴォークモード (株)パル・リテイルシステムズ・サービス (株)マグスタイル (株)ナイスクラブ (株)ビーアップ (株)アパラ (株)TWO - O (株)東洋産業商会 (株)クレセントスタッフ (株)T H R E A D</p> <p>当連結会計年度において、(株)T H R E A Dの株式を新規取得したことにより、(株)T H R E A Dが連結子会社となりました。</p> <p>また、(株)クリップは平成19年5月31日付けで(株)P.M.フロンティアに商号変更いたしました。</p> <p>なお、(株)パル・リテイルシステムズ・サービスは平成19年9月1日付けで、当社に吸収合併されたため、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)P.M.フロンティア (株)インヴォークモード (株)マグスタイル (株)ナイスクラブ (株)ビーアップ (株)アパラ (株)東洋産業商会 (株)クレセントスタッフ (株)T H R E A D</p> <p>(株)TWO - Oについては清算が終了したため、連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. (株)クークロワッサン</p> <p>当連結会計年度において、RUSSET (H.K.) CO., LTD.は設立に伴い出資したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。また、当連結会計年度において、(株)クークロワッサンの株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. (株)クークロワッサン</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、RUSSET (H.K.) CO., LTD.以外の会社は当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、RUSSET (H.K.) CO., LTD.は、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、RUSSET (H.K.) CO., LTD.以外の会社は当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、RUSSET (H.K.) CO., LTD.は、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(株)東洋産業商会、(株)クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラブ、(株)ビーアップ、(株)アパラ、(株)TWO - Oの決算日は1月31日、(株)THREADの決算日は5月31日であり、連結決算日と一致していません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、(株)THREAD以外の会社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)THREADは連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(株)東洋産業商会、(株)クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラブ、(株)ビーアップ、(株)アパラの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致していません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産              主として個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ たな卸資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 当連結会計年度より各有形固定資産に対する減損損失累計額を当該資産より直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>二 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更により、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,840千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計処理) 当社及び一部の連結子会社の退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、当連結会計年度末の従業員の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたことから、退職給付費用の期間計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は5,498千円減少し、税金等調整前当期純利益は44,860千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。 また、この変更は、当下期における連結子会社との合併による従業員の増加等に伴い、当連結会計年度末に行ったため、当中間連結会計期間は、前連結会計年度と同一の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,908千円多く、税金等調整前中間純利益は42,397千円多く計上されております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 建物及び構築物93,222千円、土地315,220千円、保証金5,449,082千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,316,914千円、一年以内返済予定長期借入金982,608千円及び短期借入金168,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 21,051千円</p> <p>4</p>	<p>1 建物及び構築物152,444千円、土地923,605千円、保証金5,858,020千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金5,500,145千円、一年以内返済予定長期借入金1,036,314千円及び短期借入金168,348千円の担保に供しております。</p> <p>2</p> <p>3 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,463千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,555千円 支払手形 1,990,937千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																								
<p>1 固定資産売却益は、建物9,658千円であります。</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>85,549</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,965</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	85,549	器具備品	12,965	未払リース料	4,000	その他	7,203	<p>1 固定資産売却益は、建物116,332千円及び土地8,127千円であります。</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>348,455</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,092</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>126,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	348,455	器具備品	11,092	未払リース料	126,638	その他	9,335
用途	種類	金額 (千円)																							
店舗	建物	85,549																							
	器具備品	12,965																							
	未払リース料	4,000																							
	その他	7,203																							
用途	種類	金額 (千円)																							
店舗	建物	348,455																							
	器具備品	11,092																							
	未払リース料	126,638																							
	その他	9,335																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,640	1,928		11,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 1,928千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	143	486	17	611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株  
合併に伴う株式買取請求による買取りによる増加 7千株  
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 448千株  
株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株  
新株予約権の行使に伴う減少 17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	379,872	40	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	438,243	40	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	11,568			11,568

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	611	0	0	612

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	438,243	40	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,672	30	平成21年2月28日	平成21年5月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,961,763千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">822,546千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,139,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,961,763千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	822,546千円	現金及び現金同等物	20,139,217千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,837,274千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">829,792千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,007,481千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,837,274千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	829,792千円	現金及び現金同等物	23,007,481千円		
現金及び預金勘定	20,961,763千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	822,546千円														
現金及び現金同等物	20,139,217千円														
現金及び預金勘定	23,837,274千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	829,792千円														
現金及び現金同等物	23,007,481千円														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった(株)T H R E A Dの資産および負債の主な内容</p> <p>(株)T H R E A D (平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,763千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,912千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,952千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> <tr> <td>(株)T H R E A Dの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)T H R E A Dの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">41,480千円</td> </tr> <tr> <td>差引 (株)T H R E A D株式の 取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,019千円</td> </tr> </table>	流動資産	41,763千円	のれん	12,912千円	流動負債	5,952千円	少数株主持分	3,222千円	(株)T H R E A Dの取得価額	45,500千円	(株)T H R E A Dの現金及び現金同等物	41,480千円	差引 (株)T H R E A D株式の 取得による純支出	4,019千円	<p>2</p>
流動資産	41,763千円														
のれん	12,912千円														
流動負債	5,952千円														
少数株主持分	3,222千円														
(株)T H R E A Dの取得価額	45,500千円														
(株)T H R E A Dの現金及び現金同等物	41,480千円														
差引 (株)T H R E A D株式の 取得による純支出	4,019千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
器具備品	1,436,660	656,561	-	780,098	器具備品	1,580,576	670,826	66,309	843,440																				
ソフトウェア	82,896	51,967	-	30,928	ソフトウェア	110,627	67,454	18,561	24,611																				
合計	1,519,556	708,529	-	811,027	合計	1,691,204	738,280	84,871	868,051																				
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>282,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>553,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,207千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">千円</p>					1年内	282,935千円	1年超	553,272千円	合計	836,207千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>891,583千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">82,132千円</p>					1年内	269,779千円	1年超	621,804千円	合計	891,583千円								
1年内	282,935千円																												
1年超	553,272千円																												
合計	836,207千円																												
1年内	269,779千円																												
1年超	621,804千円																												
合計	891,583千円																												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>315,829千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,191千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					支払リース料	315,829千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,623千円	減価償却費相当額	284,381千円	支払利息相当額	33,191千円	減損損失	千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>361,569千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,154千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>108,532千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>					支払リース料	361,569千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	323,954千円	支払利息相当額	41,154千円	減損損失	108,532千円
支払リース料	315,829千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,623千円																												
減価償却費相当額	284,381千円																												
支払利息相当額	33,191千円																												
減損損失	千円																												
支払リース料	361,569千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	千円																												
減価償却費相当額	323,954千円																												
支払利息相当額	41,154千円																												
減損損失	108,532千円																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,763	24,375	8,612
債券	-	-	-
その他	50,500	52,980	2,480
小計	66,263	77,355	11,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,230	6,113	2,116
債券	-	-	-
その他	323,390	307,708	15,682
小計	331,620	313,822	17,798
合計	397,884	391,177	6,706

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
281,545	18,401	2,516

3 時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,500
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,865
計	91,365

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	3,580	66,284	-	-
計	3,580	66,284	-	-

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,260	2,256	996
債券	-	-	-
その他	50,500	54,415	3,915
小計	51,760	56,671	4,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,465	13,260	6,204
債券	-	-	-
その他	295,602	207,539	88,062
小計	315,067	220,800	94,267
合計	366,827	277,471	89,356

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18,182千円減損処理を行っております。

3 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,723	1,082	650

3 時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,500
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	61,710
計	83,210

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	-	61,710	-	-
計	-	61,710	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入期間に対応して支払ったプレミアムを限度として損失の発生するリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、遂次担当者より管理本部長へ報告され、管理本部長より代表取締役社長に報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">258,545千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,171千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247,774千円</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	258,545千円	年金資産	12,171千円	未認識数理計算上の差異	1,400千円	退職給付引当金	247,774千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">297,700千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,528千円</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	297,700千円	未認識数理計算上の差異	46,172千円	退職給付引当金	251,528千円				
退職給付債務	258,545千円																		
年金資産	12,171千円																		
未認識数理計算上の差異	1,400千円																		
退職給付引当金	247,774千円																		
退職給付債務	297,700千円																		
未認識数理計算上の差異	46,172千円																		
退職給付引当金	251,528千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">47,822千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,361千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,502千円</td> </tr> <tr> <td>原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,042千円</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	47,822千円	利息費用	3,361千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,502千円	原則法への変更に伴う費用処理額	39,361千円	合計	85,042千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">52,587千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,237千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,129千円</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	52,587千円	利息費用	4,779千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,237千円	合計	55,129千円
勤務費用(を除く)	47,822千円																		
利息費用	3,361千円																		
数理計算上の差異の費用処理額	5,502千円																		
原則法への変更に伴う費用処理額	39,361千円																		
合計	85,042千円																		
勤務費用(を除く)	52,587千円																		
利息費用	4,779千円																		
数理計算上の差異の費用処理額	2,237千円																		
合計	55,129千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありませんが、当社および一部の連結子会社の基礎率等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(翌連結会計年度より定額処理)</td> </tr> </table>	割引率	2.0% ~ 2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありませんが、当社および一部の連結子会社の基礎率等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">1.2% ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(翌連結会計年度より定額処理)</td> </tr> </table>	割引率	1.2% ~ 2.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)						
割引率	2.0% ~ 2.5%																		
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																		
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)																		
割引率	1.2% ~ 2.0%																		
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																		
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月23日	平成16年5月25日
付与対象者の区分及び数	取締役 11名 従業員 96名	取締役 10名 従業員 99名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,600	普通株式 100,000
付与日	平成14年12月17日	平成16年12月7日
権利確定条件	付与日(平成14年12月17日)から権利確定日(平成17年5月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年12月7日)から権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること
勤務対象期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日～平成19年5月31日	平成20年6月1日～平成21年5月31日

(注) 1 平成15年4月18日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。  
2 平成17年4月20日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。  
3 平成17年12月20日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。  
4 平成19年3月1日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(注) 1 平成17年4月20日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。  
2 平成17年12月20日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。  
3 平成19年3月1日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月23日	平成16年5月25日
権利確定前(株)		
当連結会計年度期首		117,876
分割による増加	-	23,218
付与	-	-
失効	-	10,744
権利確定	-	-
未確定残	-	130,350
権利確定後(株)		
当連結会計年度期首	14,790	-
分割による増加	2,958	-
権利確定	-	-
権利行使	17,400	-
失効	348	-
未行使残	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 5月23日	平成16年 5月25日
権利行使価格 (円)	1,155	1,388
行使時平均株価 (円)	4,042	-
公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5月25日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 99名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 7名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 100,000
付与日	平成16年12月 7日
権利確定条件	付与日(平成16年12月 7日)から権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること
勤務対象期間	定めなし
権利行使期間	平成20年6月1日 ~ 平成21年5月31日

- (注) 1 平成17年 4月20日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。  
2 平成17年12月20日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。  
3 平成19年 3月 1日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。



(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5 月25日
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	130,350
付与	
失効	1,106
権利確定	129,244
未確定残	
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	
権利確定	129,244
権利行使	
失効	2,844
未行使残	126,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5 月25日
権利行使価格 (円)	1,388
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">254,021千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91,549</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,653</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,290</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">63,907</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,038</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,296</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">492,560</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">482,950</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">196,963</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">85,177</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,426</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,143</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,297</td></tr> <tr><td>持分法適用会社の投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">59,487</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,542</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,143</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">742,982</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">240,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">502,970</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">15,969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">487,001</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6</td></tr> </table>	賞与引当金	254,021千円	未払事業税	91,549	法定福利費	32,653	未払事業所税	12,290	商品評価損	63,907	有価証券評価損	17,038	減損損失	15,803	その他	5,296	繰延税金資産(流動)小計	492,560	評価性引当額	9,609	繰延税金資産(流動)合計	482,950	役員退職慰労引当金	196,963	退職給付引当金	85,177	貸倒引当金	21,426	減損損失	31,143	繰越欠損金	289,297	持分法適用会社の投資に係る一時差異	59,487	有価証券評価損	17,542	建物減価償却費	31,143	その他有価証券評価差額金	2,275	その他	8,523	繰延税金資産(固定)小計	742,982	評価性引当額	240,012	繰延税金資産(固定)合計	502,970	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	15,969	繰延税金資産(固定)の純額	487,001	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	3.6	役員賞与	2.5	評価性引当額増加額	2.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">259,324千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,924</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,333</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,915</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">67,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">450,647</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">444,361</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,777</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,277</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,054</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">170,382</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">305,219</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,234</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,049</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,775</td></tr> <tr><td>固定資産売却未実現損益</td><td style="text-align: right;">91,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">973,876</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">365,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">608,044</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">17,950</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">590,093</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> </table>	賞与引当金	259,324千円	未払事業税	76,924	法定福利費	33,333	未払事業所税	10,915	商品評価損	67,202	その他	2,947	繰延税金資産(流動)小計	450,647	評価性引当額	6,286	繰延税金資産(流動)合計	444,361	役員退職慰労引当金	173,777	退職給付引当金	102,277	貸倒引当金	24,054	減損損失	170,382	繰越欠損金	305,219	有価証券評価損	23,234	建物減価償却費	40,049	その他有価証券評価差額金	34,775	固定資産売却未実現損益	91,020	その他	9,086	繰延税金資産(固定)小計	973,876	評価性引当額	365,832	繰延税金資産(固定)合計	608,044	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	17,950	繰延税金資産(固定)の純額	590,093	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	4.2	役員賞与	2.4	評価性引当額増加額	3.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7
賞与引当金	254,021千円																																																																																																																																
未払事業税	91,549																																																																																																																																
法定福利費	32,653																																																																																																																																
未払事業所税	12,290																																																																																																																																
商品評価損	63,907																																																																																																																																
有価証券評価損	17,038																																																																																																																																
減損損失	15,803																																																																																																																																
その他	5,296																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	492,560																																																																																																																																
評価性引当額	9,609																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	482,950																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	196,963																																																																																																																																
退職給付引当金	85,177																																																																																																																																
貸倒引当金	21,426																																																																																																																																
減損損失	31,143																																																																																																																																
繰越欠損金	289,297																																																																																																																																
持分法適用会社の投資に係る一時差異	59,487																																																																																																																																
有価証券評価損	17,542																																																																																																																																
建物減価償却費	31,143																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,275																																																																																																																																
その他	8,523																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	742,982																																																																																																																																
評価性引当額	240,012																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	502,970																																																																																																																																
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	15,969																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	487,001																																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
住民税均等割	3.6																																																																																																																																
役員賞与	2.5																																																																																																																																
評価性引当額増加額	2.7																																																																																																																																
その他	0.8																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																																																																																
賞与引当金	259,324千円																																																																																																																																
未払事業税	76,924																																																																																																																																
法定福利費	33,333																																																																																																																																
未払事業所税	10,915																																																																																																																																
商品評価損	67,202																																																																																																																																
その他	2,947																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	450,647																																																																																																																																
評価性引当額	6,286																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	444,361																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	173,777																																																																																																																																
退職給付引当金	102,277																																																																																																																																
貸倒引当金	24,054																																																																																																																																
減損損失	170,382																																																																																																																																
繰越欠損金	305,219																																																																																																																																
有価証券評価損	23,234																																																																																																																																
建物減価償却費	40,049																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	34,775																																																																																																																																
固定資産売却未実現損益	91,020																																																																																																																																
その他	9,086																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	973,876																																																																																																																																
評価性引当額	365,832																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	608,044																																																																																																																																
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	17,950																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	590,093																																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
住民税均等割	4.2																																																																																																																																
役員賞与	2.4																																																																																																																																
評価性引当額増加額	3.7																																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,893,902	9,624,343	3,841,935	61,360,181		61,360,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,164		2,892,720	2,914,884	(2,914,884)	
計	47,916,066	9,624,343	6,734,655	64,275,065	(2,914,884)	61,360,181
営業費用	44,250,589	9,300,509	6,612,850	60,163,950	(2,916,107)	57,247,842
営業利益	3,665,476	323,834	121,804	4,111,115	1,223	4,112,339
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	21,104,819	3,029,335	1,888,495	26,022,649	16,102,319	42,124,969
減価償却費	648,507	54,774	44,119	747,401		747,401
減損損失	74,305		35,414	109,719		109,719
資本的支出	1,308,243	144,135	134,530	1,586,909		1,586,909

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,709,763	10,685,684	4,066,378	66,461,827		66,461,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,960		122,365	206,325	(206,325)	
計	51,793,724	10,685,684	4,188,743	66,668,152	(206,325)	66,461,827
営業費用	47,928,039	10,299,955	4,163,594	62,391,588	(202,641)	62,188,946
営業利益	3,865,684	385,729	25,149	4,276,564	(3,683)	4,272,880
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,624,629	3,681,194	1,661,337	28,967,161	18,697,301	47,664,463
減価償却費	736,533	66,177	40,169	842,881		842,881
減損損失	357,169	75,466	62,886	495,521		495,521
資本的支出	1,822,178	319,854	121,849	2,263,883		2,263,883

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度16,129,161千円、当連結会計年度18,712,422千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

## 5 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

### (1)退職給付引当金

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比して、営業費用は衣料事業が4,132千円、雑貨事業が1,023千円、その他の事業が343千円増加し、営業利益が同額減少しております。

### (2)固定資産の減価償却方法

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比して、営業費用は衣料事業が15,598千円、雑貨事業が624千円、その他の事業が617千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 (株)パル(当社)

事業の内容 衣料及び服飾雑貨の製造販売

被結合企業

名称 (株)パル・リテイルシステムズ・サービス(当社の完全子会社)

事業の内容 店頭販売業務の受託及び労働者派遣事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 結合後企業の名称

(株)パル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

商品企画及び販売の統合により、経営の効率化並びに機動的な人材の配置及び活用を行うことを目的として、完全子会社である(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを吸収合併いたしました。

2 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,509円46銭	1,609円34銭
1株当たり当期純利益	150円96銭	142円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,675,177	21,645,558
普通株式に係る純資産額(千円)	16,537,716	17,631,519
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,137,460	4,014,039
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	611,925	612,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,956,075	10,955,760

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,701,340	1,560,951
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,701,340	1,560,951
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,270,319	10,955,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	79,567	
普通株式増加数(株)	79,567	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (126,400株)

## 2 株式分割について

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,425円70銭
1株当たり当期純利益	205円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	203円58銭

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,554,348	1,258,464	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,205,585	1,156,314	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,804,164	5,967,395	1.76	平成22年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7,564,098	8,382,174		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,182,764	1,046,620	1,335,130	549,757

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成20年2月29日)		第37期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			16,092,412		18,684,602
2 売掛金			1,668,202		2,185,156
3 商品			2,342,947		2,398,516
4 前渡金			40,081		87,557
5 前払費用			129,828		134,561
6 繰延税金資産			353,977		342,957
7 その他			45,032		62,672
流動資産合計			20,672,482	64.5	23,896,023
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,843,897		4,820,559	
減価償却累計額	2	1,565,041	2,278,856	1,667,726	3,152,833
(2) 車両運搬具		3,800		9,975	
減価償却累計額		1,556	2,243	1,386	8,589
(3) 工具器具及び備品		31,527		31,164	
減価償却累計額		25,661	5,865	26,756	4,408
(4) 土地	1		333,220		963,615
有形固定資産合計			2,620,185	8.2	4,129,447

区分	注記 番号	第36期 (平成20年2月29日)		第37期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		17,983		14,897	
(2) 電話加入権		16,730		16,730	
無形固定資産合計		34,713	0.1	31,627	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,749		27,819	
(2) 関係会社株式		2,117,714		2,044,000	
(3) 破産更生債権等		2,546		13,894	
(4) 長期前払費用		67,268		36,029	
(5) 保証金	1	6,242,597		7,199,435	
(6) 保険積立金	1	95,661		95,661	
(7) 繰延税金資産		153,207		309,197	
(8) その他		74,493		72,069	
貸倒引当金		52,546		72,876	
投資その他の資産合計		8,737,692	27.2	9,725,231	25.8
固定資産合計		11,392,591	35.5	13,886,306	36.8
資産合計		32,065,073	100.0	37,782,330	100.0

区分	注記 番号	第36期 (平成20年2月29日)		第37期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	3	4,092,874		6,462,312	
2 買掛金		1,729,504		1,852,630	
3 短期借入金	1	934,348		788,348	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,118,585		1,069,314	
5 未払金		375,165		491,561	
6 一年以内支払予定 長期未払金		662,749		926,053	
7 未払費用		841,974		1,020,773	
8 未払法人税等		1,069,173		717,685	
9 未払消費税等		105,978			
10 預り金		22,597		19,898	
11 賞与引当金		566,000		572,000	
12 役員賞与引当金		192,000		172,000	
13 その他		1,636		1,426	
流動負債合計		11,712,588	36.5	14,094,005	37.3
固定負債					
1 長期借入金	1	4,316,914		5,567,145	
2 退職給付引当金		84,134		103,812	
3 役員退職慰労引当金		98,700		102,600	
4 長期未払金		1,246,484		1,999,214	
5 その他		76,459		129,660	
固定負債合計		5,822,692	18.2	7,902,432	20.9
負債合計		17,535,281	54.7	21,996,438	58.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		3,181,200	9.9	3,181,200	8.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,379,452		3,379,452	
資本剰余金合計		3,379,452	10.5	3,379,452	8.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21,300		21,300	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,600,000		7,100,000	
繰越利益剰余金		3,571,798		3,333,484	
利益剰余金合計		9,193,098	28.7	10,454,784	27.7
4 自己株式		1,228,490	3.8	1,228,773	3.2
株主資本合計		14,525,260	45.3	15,786,663	41.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,532	0.0	771	0.0
評価・換算差額等合計		4,532	0.0	771	0.0
純資産合計		14,529,792	45.3	15,785,892	41.8
負債及び純資産合計		32,065,073	100.0	37,782,330	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,069,455	100.0		49,136,884	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,474,960			2,342,947		
2 当期商品仕入高		20,719,971			21,786,028		
合計		23,194,931			24,128,975		
3 商品期末たな卸高		2,342,947	20,851,984	46.3	2,398,516	21,730,459	44.2
売上総利益			24,217,471	53.7		27,406,424	55.8
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		338,167			423,517		
2 荷造運搬費		1,061,705			1,123,586		
3 広告宣伝費		420,081			413,992		
4 貸倒引当金繰入額					15,782		
5 役員報酬		176,210			201,825		
6 給与手当		3,691,977			6,919,355		
7 賞与		173,872			370,864		
8 賞与引当金繰入額		566,000			572,000		
9 役員賞与引当金繰入額		192,000			172,000		
10 退職給付引当金繰入額		18,278			23,077		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		3,500			3,900		
12 福利厚生費		696,409			1,200,110		
13 交際費		19,238			17,309		
14 旅費交通費		329,645			343,145		
15 租税公課		143,313			188,763		
16 減価償却費		411,354			456,738		
17 企画開発費		52,722			56,942		
18 賃借料		6,928,868			8,062,029		
19 リース料		376,480			407,057		
20 水道光熱費		364,824			429,598		
21 支払手数料		3,720,695			1,133,546		
22 雑費		846,689	20,532,036	45.5	950,091	23,485,233	47.8
営業利益			3,685,435	8.2		3,921,190	8.0

区分	注記 番号	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		3,394			3,273		
2 受取配当金	3	61,345			61,403		
3 賃貸料収入		5,576			26,171		
4 店舗退店補償金		15,331					
5 その他		51,711	137,359	0.3	37,754	128,602	0.2
営業外費用							
1 支払利息		122,506			132,192		
2 貸倒引当金繰入額					4,600		
3 その他		13,398	135,905	0.3	26,819	163,611	0.3
経常利益			3,686,889	8.2		3,886,182	7.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1	9,658					
2 抱合せ株式消滅差益		9,017	18,676	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	2	124,178			304,985		
2 リース解約損		19,739			59,795		
3 減損損失	4	42,137			366,993		
4 関係会社株式評価損					74,214		
5 退職給付引当金繰入額		38,337					
6 その他			224,393	0.5	1,577	807,566	1.6
税引前当期純利益			3,481,173	7.7		3,078,616	6.3
法人税、住民税 及び事業税		1,744,000			1,520,000		
法人税等調整額		278,310	1,465,689	3.2	141,344	1,378,655	2.8
当期純利益			2,015,484	4.5		1,699,961	3.5

【株主資本等変動計算書】

第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	103	3,379,555	21,300	4,100,000	3,442,084	7,563,384
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							379,872	379,872
当期純利益							2,015,484	2,015,484
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,001	6,001				
その他			5,898	5,898		1,500,000	1,505,898	5,898
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			103	103		1,500,000	129,713	1,629,713
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452		3,379,452	21,300	5,600,000	3,571,798	9,193,098

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	220,321	13,903,818	10,148	10,148	13,913,966
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		379,872			379,872
当期純利益		2,015,484			2,015,484
自己株式の取得	1,034,478	1,034,478			1,034,478
自己株式の処分	26,310	20,308			20,308
その他					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			5,615	5,615	5,615
事業年度中の変動額合計(千円)	1,008,168	621,441	5,615	5,615	615,826
平成20年2月29日残高(千円)	1,228,490	14,525,260	4,532	4,532	14,529,792

第37期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452		3,379,452	21,300	5,600,000	3,571,798	9,193,098
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							438,243	438,243
当期純利益							1,699,961	1,699,961
自己株式の取得								
自己株式の処分			31	31				
その他			31	31		1,500,000	1,500,031	31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)						1,500,000	238,313	1,261,686
平成21年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452		3,379,452	21,300	7,100,000	3,333,484	10,454,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	1,228,490	14,525,260	4,532	4,532	14,529,792
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		438,243			438,243
当期純利益		1,699,961			1,699,961
自己株式の取得	363	363			363
自己株式の処分	80	48			48
その他					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			5,303	5,303	5,303
事業年度中の変動額合計(千円)	282	1,261,403	5,303	5,303	1,256,099
平成21年2月28日残高(千円)	1,228,773	15,786,663	771	771	15,785,892

重要な会計方針

項目	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 当事業年度より各有形固定資産に対する減損損失累計額を当該資産より直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

( 会計処理の変更 )

<p>第36期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>第37期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>( 固定資産の減価償却の方法の変更 ) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が4,605千円減少しております。</p> <p>( 退職給付に係る会計処理 ) 退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、当事業年度末の従業員の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたことから、退職給付費用の期間計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は5,416千円減少し、税引前当期純利益は43,754千円減少しております。 また、この変更は、当下期における連結子会社との合併による従業員の増加等に伴い、当事業年度末に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,872千円多く、税引前中間純利益は41,370千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成20年2月29日)	第37期 (平成21年2月28日)
<p>1 建物93,222千円、土地315,220千円、保証金5,430,957千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金4,316,914千円、一年以内返済予定長期借入金982,608千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3</p>	<p>1 建物152,444千円、土地923,605千円、保証金5,839,895千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金5,500,145千円、一年以内返済予定長期借入金1,036,314千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>2</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,944,510千円</p>

(損益計算書関係)

第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																				
<p>1 固定資産売却益は、建物9,658千円です。</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物除却損105,585千円です。</p> <p>3 関係会社取引 営業外収益 受取配当金 61,104千円</p> <p>4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	35,081	未払リース料	4,000	その他	3,055	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物除却損244,460千円です。</p> <p>3 関係会社取引 営業外収益 受取配当金 61,104千円</p> <p>4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">264,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	264,998	未払リース料	100,475	その他	1,519
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	35,081																			
	未払リース料	4,000																			
	その他	3,055																			
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	264,998																			
	未払リース料	100,475																			
	その他	1,519																			

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	143	486	17	611

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1千株
合併に伴う株式買取請求による買取りによる増加	7千株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	448千株
株式分割による増加	28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	0千株
新株予約権の行使に伴う減少	17千株

第37期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	611	0	0	612

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
-----------------	-----

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	0千株
------------------	-----

(リース取引関係)

第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器具 及び備品	1,374,726	624,861	-	749,865	工具器具 及び備品	1,495,206	631,098	60,963	803,144																				
ソフトウェア	71,062	42,964	-	28,097	ソフトウェア	77,771	54,049	-	23,722																				
合計	1,445,789	667,826	-	777,963	合計	1,572,978	685,148	60,963	826,866																				
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>268,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>532,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801,467千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">千円</p>					1年内	268,471千円	1年超	532,995千円	合計	801,467千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>254,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,824千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">59,924千円</p>					1年内	254,895千円	1年超	593,929千円	合計	848,824千円								
1年内	268,471千円																												
1年超	532,995千円																												
合計	801,467千円																												
1年内	254,895千円																												
1年超	593,929千円																												
合計	848,824千円																												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>299,933千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,659千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table>					支払リース料	299,933千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,623千円	減価償却費相当額	269,964千円	支払利息相当額	31,659千円	減損損失	千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338,698千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,121千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>84,623千円</td> </tr> </table>					支払リース料	338,698千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	304,789千円	支払利息相当額	37,121千円	減損損失	84,623千円
支払リース料	299,933千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,623千円																												
減価償却費相当額	269,964千円																												
支払利息相当額	31,659千円																												
減損損失	千円																												
支払リース料	338,698千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	千円																												
減価償却費相当額	304,789千円																												
支払利息相当額	37,121千円																												
減損損失	84,623千円																												
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					同左																								
<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					同左																								

(有価証券関係)

第36期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	2,092,812	338,304
関連会社株式			
計	1,754,508	2,092,812	338,304

第37期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	1,125,332	629,176
関連会社株式			
計	1,754,508	1,125,332	629,176

(税効果会計関係)

第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">230,608千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">83,100</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">29,280</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,977</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,072</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,617</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,816</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,305</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,207</td> </tr> </table>	賞与引当金	230,608千円	未払事業税	83,100	法定福利費	29,280	未払事業所税	10,988	繰延税金資産(流動)合計	353,977	役員退職慰労引当金	40,072	退職給付引当金	34,158	減価償却費	29,617	貸倒引当金	20,816	投資有価証券評価損	5,847	減損損失	17,267	その他	8,524	繰延税金資産(固定)合計	156,305	その他有価証券評価差額金	3,097	繰延税金資産(固定)の純額	153,207	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">233,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69,291</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">29,964</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,957</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,655</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,801</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,054</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">30,131</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">122,945</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,197</td> </tr> </table>	賞与引当金	233,856千円	未払事業税	69,291	法定福利費	29,964	未払事業所税	9,845	繰延税金資産(流動)合計	342,957	役員退職慰労引当金	41,655	退職給付引当金	42,148	減価償却費	32,801	貸倒引当金	24,054	投資有価証券評価損	5,847	関係会社株式評価損	30,131	減損損失	122,945	その他有価証券評価差額金	527	その他	9,086	繰延税金資産(固定)合計	309,197
賞与引当金	230,608千円																																																												
未払事業税	83,100																																																												
法定福利費	29,280																																																												
未払事業所税	10,988																																																												
繰延税金資産(流動)合計	353,977																																																												
役員退職慰労引当金	40,072																																																												
退職給付引当金	34,158																																																												
減価償却費	29,617																																																												
貸倒引当金	20,816																																																												
投資有価証券評価損	5,847																																																												
減損損失	17,267																																																												
その他	8,524																																																												
繰延税金資産(固定)合計	156,305																																																												
その他有価証券評価差額金	3,097																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	153,207																																																												
賞与引当金	233,856千円																																																												
未払事業税	69,291																																																												
法定福利費	29,964																																																												
未払事業所税	9,845																																																												
繰延税金資産(流動)合計	342,957																																																												
役員退職慰労引当金	41,655																																																												
退職給付引当金	42,148																																																												
減価償却費	32,801																																																												
貸倒引当金	24,054																																																												
投資有価証券評価損	5,847																																																												
関係会社株式評価損	30,131																																																												
減損損失	122,945																																																												
その他有価証券評価差額金	527																																																												
その他	9,086																																																												
繰延税金資産(固定)合計	309,197																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.7	役員賞与	2.4	受取配当金益金不算入	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																														
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	2.7																																																												
役員賞与	2.4																																																												
受取配当金益金不算入	0.8																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																												

(企業結合等関係)

第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 (株)パル(当社)

事業の内容 衣料及び服飾雑貨の製造販売

被結合企業

名称 (株)パル・リテイルシステムズ・サービス(当社の完全子会社)

事業の内容 店頭販売業務の受託及び労働者派遣事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 結合後企業の名称

(株)パル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

商品企画及び販売の統合により、経営の効率化並びに機動的な人材の配置及び活用を行うことを目的として、完全子会社である(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを吸収合併いたしました。

2 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債と当該子会社の株式の帳簿価額との差額9,017千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

第37期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月29日)
1株当たり純資産額	1,326円19銭	1,440円88銭
1株当たり当期純利益	178円83銭	155円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	177円58銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,529,792	15,785,892
普通株式に係る純資産額(千円)	14,529,792	15,785,892
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	611,925	612,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,956,075	10,955,760

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,015,484	1,699,961
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,015,484	1,699,961
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,270,319	10,955,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	79,567	
普通株式増加数(株)	79,567	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (126,400株)

## 2 株式分割について

第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,220円93銭
1株当たり当期純利益	170円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	168円88銭

第37期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282	4,063
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2,256
		(株)どこいこ	295	21,500
		小計	13,577	27,819
計		13,577	27,819	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,802,507	1,804,246	786,194 (264,998)	4,820,559	1,667,726	420,809	3,152,833
車両運搬具	3,800	9,975	3,800	9,975	1,386	1,386	8,589
工具器具及び備品	31,527	-	362 ( 92)	31,164	26,756	1,350	4,408
土地	333,220	630,395	-	963,615	-	-	963,615
有形固定資産計	4,171,055	2,444,617	790,357 (265,091)	5,825,316	1,695,868	423,547	4,129,447
無形固定資産							
商標権	39,832	900	1,220	39,512	24,614	3,985	14,897
電話加入権	16,730	-	-	16,730	-	-	16,730
無形固定資産計	56,562	900	1,220	56,242	24,614	3,985	31,627
長期前払費用	192,869	9,693	68,936	133,625	97,596	33,541	36,029

- (注) 1 建物の増加の主なものは、店舗内装設備であります。  
2 建物の減少の主なものは、店舗内装設備であります。  
3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
4 減損損失累計額は当該資産から直接控除し、その控除後残高を当該資産の金額として表示しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,546	20,382	-	52	72,876
賞与引当金	566,000	572,000	566,000	-	572,000
役員賞与引当金	192,000	172,000	192,000	-	172,000
役員退職慰労引当金	98,700	3,900	-	-	102,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,384
預金の種類	
当座預金	12,024,028
普通預金	6,613,878
外貨預金	310
小計	18,638,218
合計	18,684,602

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ららぽーとマネジメント(株)	249,697
イオンモール(株)	202,669
(株)ルミネ	137,952
(株)阪急阪神百貨店	106,870
(株)東急百貨店	96,390
その他	1,391,577
合計	2,185,156

売掛金滞留状況

期首売掛金残高	1,668,202千円
当期売上高	51,593,728千円
当期回収高	51,076,775千円
期末売掛金残高	2,185,156千円
滞留期間 (期末売掛金残高 / 月平均売上高)	0.51カ月
回収率 (当期回収高 / (期首売掛金残高 + 当期売上高))	95.9%

(注) 金額は消費税等を含んでおります。

八 商品

区分	衣料(千円)	雑貨(千円)	その他(千円)	合計(千円)
商品	1,726,664	529,904	141,947	2,398,516

固定資産

イ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ナイスクラブ	1,754,508
英・インターナショナル(株)	50,000
(株)マグスタイル	30,000
(株)インヴォークモード	25,500
(株)P.M.フロンティア	20,000
(株)アッカ	20,000
(株)東洋産業商会	0
(株)THREAD	47,000
(株)クレセントスタッフ	80,000
(株)クークロワッサン	10,472
RUSSET(H.K.)CO.,LTD.	6,520
合計	2,044,000

□ 保証金

区分	金額(千円)
店舗、倉庫保証金	6,995,838
事務所保証金	166,643
社宅保証金	32,367
その他	4,584
合計	7,199,435

流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
豊田通商(株)	2,266,795	平成21年3月	3,771,293
三菱商事(株)	1,442,869	平成21年4月	1,704,876
興和紡績(株)	144,865	平成21年5月	959,408
(株)スプレンドーズアンドカンパニー	134,156	平成21年6月	26,733
(有)フォーバレー	78,412		
その他	2,395,213		
合計	6,462,312	合計	6,462,312

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	472,785
三菱商事(株)	246,228
興和紡績(株)	76,536
(株)ベティスミス	27,052
アスプリ(株)	21,026
その他	1,009,001
合計	1,852,630

固定負債

イ 長期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)三井住友銀行	3,417,083( 310,853)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,084,146( 309,181)
(株)みずほ銀行	992,821( 373,871)
その他	142,408( 75,408)
合計	6,636,459( 1,069,314)

(注) 期末残高の( )内の数字(内書)は、1年以内に返済する予定の長期借入金であります。

ロ 長期未払金

相手先	期末残高(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,132,010( 362,512)
東京センチュリーリース(株)	1,023,308( 298,625)
J A三井リース(株)	639,002( 208,530)
その他	130,945( 56,385)
合計	2,925,268( 926,053)

(注) 期末残高の( )内の数字(内書)は、1年以内に支払う予定の長期未払金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.palgroup.co.jp">http://www.palgroup.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書。	平成20年4月21日 近畿財務局長に提出。
(2) 臨時報告書の訂正報告書	(1)の臨時報告書の訂正報告書であります。	平成20年5月21日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第36期) 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月29日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第37期中) 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月28日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社 パル  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社 パル  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社 パル  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社 パル  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。